

# ニュースレター

11月号  
November 2011



Polizei



西洋と東洋の出会い

警察



このニュースレターは、世界各国の刑事司法機関や犯罪事情について、さまざまな話題を取り上げていきます。日本の警察関係者だけでなく、犯罪学に興味のある学生や一般の方にとっても参考になり、おもしろいと思ってもらえる情報を取り上げていきたいと思ひます。

このニュースレターは、米国カリフォルニア州立大学フレズノ校犯罪学科のシュワイツァー教授と菊池助教授によって発行されます。これまでに発行した英語版ニュースレターは、下記のウェブサイトから見るすることができます。

<http://zimmer.csufresno.edu/~haralds/>

また、ドイツ語版のニュースレターは、ドイツ国際警察協会のホームページに掲載されています。

<http://www.ipa-karlsruhe.de/aktuell>

## 目次

1. 日本の暴力団とアメリカ社会
2. 自動車窃盗対策 (アメリカ)
3. 南米における車両関連犯罪
4. 警察写真 (エジプト)
5. カリフォルニア州立大学フレズノ校犯罪学科の紹介
6. ニュースレターの発行者について



<http://www.ipa-karlsruhe.de/aktuell>



<http://zimmer.csufresno.edu/~haralds/newsletter/japanese/news.htm>



## 日本の暴力団とアメリカ社会

日本では、10月1日に東京都と沖縄県で暴力団排除条例が施行され、全都道府県で条例の施行が完了しました。これにより、反社会勢力の排除に向けた動きがさらに加速すると思います。

ところで、日本の暴力団は、アメリカでも Yakuza という言葉が通じるように、一般の人でも知っているほど有名です。2011年7月には、オバマ大統領は、大統領令に署名をし、アメリカやその他の国に脅威をおよぼす国際犯罪組織として、日本の暴力団を指定しました。

<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/07/25/executive-order-blocking-property-transnational-criminal-organizations>

アメリカにおける日本の暴力団の活動について、アメリカ犯罪学会のニューズレターに興味深い論文が載っています。イースタンケンタッキー大学ポッター教授によると、元大統領ブッシュ家と日本の暴力団との間に、不明瞭な関係があるということです。

この論文によると、1989年には、第41代大統領ジョージ・ブッシュ氏の兄であるプレスコット・ブッシュ氏が、暴力団のフロント企業によるアメリカでの投資活動を支援し、500,000ドルの報酬を受けていたとされています。また、興味深いことに、ブッシュ元大統領が広域組織犯罪対策チームの廃止を同年に行ったということです。

<http://zimmer.csufresno.edu/~haralds/newsletter/japanese/news.htm>  
<http://www.ipa-karlsruhe.de/aktuell>

<http://critcrim.org/critpapers/potter.htm>

当該チームの廃止は、アメリカ国内でのマフィアの取り締まりに成功していたことから、物議をかもしました。そもそも当該チームは、米国司法省の影響下にはなく、政治的に独立していた組織のはずでした。しかしながら、この政治的独立性が大統領府側にとって都合が悪かったのか、当時の司法長官もブッシュ大統領の決定を支持しています。

[http://articles.sun-sentinel.com/1989-03-19/news/8901150183\\_1\\_strike-forces-thornburgh-force-lawyers](http://articles.sun-sentinel.com/1989-03-19/news/8901150183_1_strike-forces-thornburgh-force-lawyers)

日本の暴力団は、アメリカ社会のさまざまな場面において、その影響力を振るっています。たとえば、カリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）大学病院では、2000年から2004年の間に、多数の患者が肝臓移植の順番が周ってくる前に死亡してしまっていたのに対して、日本の暴力団幹部4名が肝臓移植を受けていたことが報告されています。

<http://www.japantimes.co.jp/text/nn20080531f3.html>

また、米国資本の銀行であるシティバンクは、暴力団のマネーロンダリングに対して適切な対応をしなかったために、一ヶ月の窓口業務の停止処分を受けています。

<http://www.japantimes.co.jp/text/nb20090627a2.html>



## 自動車窃盗対策（アメリカ）

アメリカ保険・犯罪局（National Insurance Crime Bureau）による、2010年の自動車窃盗の認知率の集計では、全米上位10自治体のうち、8つがカリフォルニア州の市となっています（[www.nicb.com](http://www.nicb.com)）。また、全体的な傾向を見ると、カリフォルニア州のほか、アリゾナ州、テキサス州、ニューメキシコ州などメキシコとの国境に接する州において、自動車窃盗が多いことがわかり、犯罪者が、盗んだ車をメキシコに持っていくという構図が読み取れます。

多発する自動車窃盗に対して、テキサス州やアリゾナ州では、ステッカーを活用した犯罪予防策を実施しています。H.E.A.T.（help eliminate auto theft）と名づけられたこのプログラムに登録すると、ステッカーが配布され、外から見えるように、車の窓の内側に貼り付けます。深夜1時～早朝5時の間、またメキシコの国境から1マイル（1.6km）の地域ではいつでも、ステッカーを貼ってある車や運転者に対して、警察は職務質問や検査を行うことができます。登録してある車両のナンバープレートは、運輸局のデータベースとも連携しています。したがって、警察官が、ナンバープレートを元に当該プログラムに登録してある車両かどうかをチェックすることができます。

アリゾナ州やテキサス州での当該プログラムに関する詳細な情報は下記ウェブサイトにあります（英語）。



<http://www.azwatchyourcar.com/>



[https://records.txdps.state.tx.us/DPS\\_WEB/Heat/](https://records.txdps.state.tx.us/DPS_WEB/Heat/)

同様の犯罪対策は、C.A.T.（Combat Auto Theft）と呼ばれるプログラムとして、ニューヨーク市でも以前から行われています（国境付近でのチェック除く）。下記は、実際に車の窓に貼られているステッカーの写真です。



## 南米における車両関連犯罪

アメリカの車両窃盗対策に続いて、その他の国における車両関連犯罪事情について紹介します。特に今号では、南米各国について紹介します。

VENEZUELA



ベネズエラの首都カラカスでは、盗まれた車のうち85%が発見されません。

<http://zimmer.csufresno.edu/~haralds/newsletter/japanese/news.htm>

<http://www.ipa-karlsruhe.de/aktuell>

車が見つかる場合には、その多くは他の犯罪に使用されたときです。

<http://venezuelareal.zoomblog.com/archivo/2008/05/10/85-de-carros-robados-nunca-aparecen.html>

**Chile**



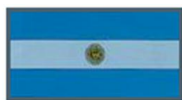
チリは、人口およそ 170 万人の国で、2010 年 1 月～11 月の間に、約 10,000 件の車両窃盗が認知されています。

<http://latercera.com/noticia/santiago/2010/11/1731-307127-9-cientos-de-autos-fueron-marcados-contra-robos-en-estacion-central.shtml>

これに対して、カリフォルニア州ハイウェイ・パトロールの統計によると、人口がチリのおよそ 2 倍であるカリフォルニア州では、2010 年 1 年間で 158,883 件の車両犯罪が報告されています。

[http://www.chp.ca.gov/programs/pdf/VT\\_Facts\\_2010.pdf](http://www.chp.ca.gov/programs/pdf/VT_Facts_2010.pdf)

**Argentina**



アルゼンチンでは、全車両窃盗のうち 54.2%がブエノスアイレス都市圏で起こっています。2010 年には、アルゼンチン国内で認知された車両窃盗のうち 28%は、凶器を用いた窃盗犯によるもので、アメリカや日本では強盗として認知される手口のものが車両窃盗の多くを占めています。頻りに狙われる車種はここ数年変わらず、フォルク

<http://zimmer.csufresno.edu/~haralds/newsletter/japanese/news.htm>  
<http://www.ipa-karlsruhe.de/aktuell>

スワーゲン・ゴルフ、フィアット・デューナ、フィアット・ウーノ、フィアット・147 などとなっています。

<http://www.cosasdeautos.com.ar/2011/08/argentina-crecio-el-robo-de-autos-en-el-primer-semester-del-ano-el-542-se-concentro-en-gba/>

**BRAZIL**



ブラジルでは、2011 年末までに、新車はすべて GPS（全地球測位システム）を活用した所在確認システムを装備することになっています。ブラジル国内の車両窃盗の認知率は、アメリカのおおよそ 3 倍で、毎年 2.5 百万台の新車が売られています。

<http://www.forbes.com/sites/zacks/2010/12/14/gps-law-in-brazil-could-mean-big-bucks-for-ituran-location/>

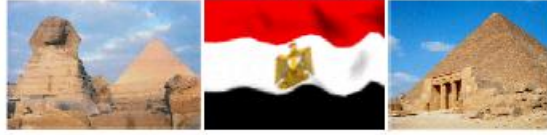
**Panama**



2011 年のパナマの推計人口は、約 3,460,462 人です。最新の統計では、車両窃盗の認知件数は、一年間で 2,008,338 件となっています。このうち、136 件は、強盗車両窃盗となっています。パナマ国家警察は、盗まれた車のうち、おおよそ 6 割を発見しています。

[http://www.panamaamerica.com.pa/periodico/edicion-anterior/nacion-interna.php?story\\_id=784883](http://www.panamaamerica.com.pa/periodico/edicion-anterior/nacion-interna.php?story_id=784883)

# Photos of Egyptian Police



下記の写真は、2010年の夏に、犯罪学科の教授と学生たちが、海外の刑事司法について学ぶ授業の一環で、エジプトを訪れたときの写真です。



<http://zimmer.csufresno.edu/~haralds/newsletter/japanese/news.htm>  
<http://www.ipa-karlsruhe.de/aktuell>

## カリフォルニア州立大フレズノ校 犯罪学科の紹介

フレズノ市は、カリフォルニア州の内陸部に位置し、人口 50 万人を超す中規模の都市です。カリフォルニア州立大学フレズノ校には約 2 万 2 千人の学生が在籍し、そのうち約 1,200 人の学部生が犯罪学専攻を選択しています。犯罪学専攻の学生は、警察活動・法執行、被害者学、矯正、法科学の 4 つから 1 つの専門分野を選び、学業に励みます。在学中に、刑事司法機関などで 180 時間以上のインターンを行うことを義務付けているのが本学科の特徴です。卒業後は、自治体警察から州・連邦政府の矯正施設や捜査機関といったように、刑事司法のさまざまな機関に就職していきます。

また、フレズノ校犯罪学科には、2 つの修士コースがあります。通常の学生を対象にしたコースに加えて、刑事司法機関に勤務する人のみを対象にしたコースがあるのが特徴です。このコースでは、フレズノ郡保安官事務所の施設において開講される授業を 2 年間履修し、犯罪学修士を取得します。フレズノ市警察に勤務する警察官をはじめ、さまざまな刑事司法機関に所属する将来の幹部候補生が在籍しています。

### ニュースレターの発行者について

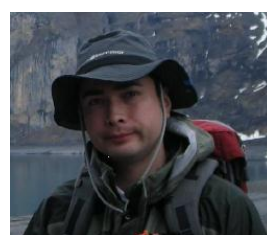


オットー・シュワイツァー (Dr. Harald Otto Schweizer) は、ドイツやアメリカ

<http://zimmer.csufresno.edu/~haralds/newsletter/japanese/news.htm>  
<http://www.ipa-karlsruhe.de/aktuell>

で、地域警察官、刑事、保安官補佐、署長など、さまざまな立場・役職において、各種刑事司法機関での勤務経験があります。

サムヒューストン州立大学 (アリゾナ州) から博士号 (刑事司法学) を取得し、セントラル・オクラホマ大学刑事司法学科で教鞭をとった後、現在、犯罪学科教授として、刑事司法行政・管理、倫理、国際比較などの授業を担当しています。



菊池城治は、筑波大学を卒業後 (法学専攻)、米国インディアナ州立パデュー大学社会学科から博士号 (社会学) を取得しました。米国留学中には、ニューヨーク州バッファロー市警察本部など 3 つの警察機関において、犯罪分析官インターンとして働きました。

2008 年 7 月からの 3 年間は、警察庁科学警察研究所犯罪予防研究室所属の研究者として、子どもの被害防止の研究プロジェクトに関わりました。

2011 年 8 月からは現職に就き、犯罪学、刑事司法、統計学、調査方法論などの授業を教えています。また、犯罪地図や犯罪の時空間分析についての研究を行っています。